



未来の
ために、
いま選ぼう。

「地方公共団体実行計画策定・管理等支援システム」 の概要と来年度利用団体の募集について

環境省

大臣官房 環境計画課

Executive Summary

- 1) 地方公共団体実行計画は、地方公共団体が自らの事務・事業又はその区域内における温室効果ガスの削減を目指し、措置を実施するものである。
温室効果ガスの削減のためには、各種措置(設備の導入等)を実施するだけでなく、その措置の後の状況(点検・改定)を正確に把握・評価することが重要である。
- 2) これまでの措置により、実行計画の策定率の向上が図れ、一定の成果を得られた。
一方で策定後の実施・点検・改定に係るニーズが明確になってきた。

<新たなニーズ>

- ① 策定・改定時に必要な具体的措置を検討する際に必要な施設特性に合わせた措置と効果のポテンシャル
- ② 策定後の実施時に必要な措置の進捗管理支援
- ③ 点検時に必要な類似団体・施設との比較情報

→ 上記ニーズに応えるには、先進モデル事業での事例ではなく、汎用的な取組で幅広い自治体で有効的に活用できることが重要

- 3) これらニーズに応えるために、各団体の取組情報の集約・可視化が必要であり、そのためにクラウドを活用した「地方公共団体実行計画策定・管理支援システム」を準備し、地方公共団体の実行計画に係るPDCAの高度化を支援することを目指す。



上記を目指し来年度利用団体を募集いたします。

地方公共団体実行計画の意義

地方公共団体実行計画とは：

- (1) 地方公共団体の自らの事務・事業又はその区域内における温室効果ガスの削減を目指し、措置を実施するものである。
- (2) 温室効果ガスの削減のためには、各種措置(設備の導入等)を実施するだけでなく、その措置の後の状況(点検・改定)を正確に把握・評価することが重要である。

⇒各種措置の状況を正確に把握し、PDCA(策定→実施→点検→改定)を確実にまわさなければ温室効果ガスの削減目標の達成につなげることが難しい。

実行計画とは

地方公共団体は、下記の内容を検討し、実行計画の推進を図ることを目指している。

■Plan(策定)・温室効果ガス排出削減目標の設定

- ・目標達成に向けた具体的な措置の検討
- ・進捗管理の仕組みの検討

■Do(実施)

- ・目標達成に向けた具体的な措置の実施

■Check(点検)

- ・措置の実施状況の把握・評価
- ・温室効果ガス削減量の把握

■Action(計画の改定)

- ・措置の状況を勘案し、計画の改定・見直し

措置の実施・評価等

実行計画では、単に措置を実施(設備の導入等)するだけでなく、下記①～④のようなサイクルをまわし、措置の状況を正確に把握・評価等することが重要である。また、これができなければ温室効果ガスの削減の最大限の効果を得ることが難しい。

(例)効果的な措置の実施・評価等

- ①高効率な省エネルギー設備等の導入
- ②設備の運用
- ③設備の運用状況の点検・評価
- ④運用方針の見直し

実行計画全体を通じてのポイント

単に実行計画(方針・目的・目標)を策定するだけでなく、措置の状況を正確に把握・評価等を行い、実効的なPDCAを推進していくことが、温室効果ガスの削減につながる。

【参考】措置の実施・評価等

事業者が温室効果ガスの削減を行うための取組について、以下で紹介されております。

- 温室効果ガス排出抑制等指針、■ISO50001(エネルギーマネジメントシステム)

地方公共団体の実行計画策定・改定・点検・実施に関する困り事

地球温暖化対策の推進に関する法律の施行状況調査(平成28年度)の調査結果より各属性の主な困り事(ポテンシャルニーズ)を整理した。

1) 未策定団体: 策定根拠、策定に必要な基礎情報、PDCAをまわすためのノウハウ・人材リソースの懸念 など

2) 策定済団体: 実行計画改定・点検・実施のPDCA推進に必要なデータの整備・情報(①措置のポテンシャル、②PDCAの進捗管理支援、③類似団体・施設との比較 など) が求められている。

→従来の措置だけでなく、更なる温室効果ガス削減に向けたより具体的に効果を可視化した情報提供が必要

Table 地球温暖化対策の推進に関する法律の施行状況調査(平成28年度)回答から見る地方公共団体の主な困り事

団体セグメント	実行計画策定・改定・点検・実施に関する各団体の困り事	
	未策定団体	策定団体
セグメント1: 都道府県 政令指定都市 中核市 施行時特例市 特別区	N/A	実行計画の改定・点検・実施のPDCA推進に必要なデータの整備・提供が求められている。 ①必要となる各種基礎情報のタイムリーな更新: -電力小売業者の排出係数の取扱、直近のデータが算出できるような統計データの整備を実施して欲しい。 ②PDCAをまわす上での具体的な措置に対する効果の可視化: -二酸化炭素排出量の削減につながる取組内容と効果の提示等現場で実践に役立つ情報の提供を希望します。 ③近隣や類似する団体との比較情報の整備: -温対法の改正により共同で策定できるとされたが、近隣市を見ても計画期間等がまちまちであり、また、策定協議会の構成でも現状では困難であるため、改善して欲しい。
セグメント2: セグメント1以外の市町村	実行計画策定に必要な基礎情報の収集及びPDCAをまわす工数に対する懸念事項が上げられている。 ①策定・改定・点検・実施等 PDCAをまわすための基礎情報不足: -実行計画を策定するための知識がないため、説明会等を行ってほしい。 -専門的な知識が無く苦労している。 ②PDCA推進に係る工数に対する懸念: -計画の策定と実行に係る人材と経費及び検証していくことが、小さな自治体にとっては厳しい状況である。	実行計画の改定・点検・実施のPDCA推進に必要なデータの整備・提供が求められている。 ①温室効果ガス排出量算定に係る工数の低減: -算定方法が難しく、算定に係るデータの収集も困難なので、もっとわかりやすく簡易な方法を提示していただきたい。 ②PDCAをまわす上での措置に対する効果の可視化: -様々な施策で、温室効果ガス削減に取り組んでいるが、その評価、効果が見えにくく意識や行動の維持が難しい。 -エネルギー施策に、建物自体の断熱効果の改善があることが望ましい。 -どのように温室効果ガス算定を行えばよいのか、また、どのようにその情報を管理するのが適切なのか等、ノウハウを知りたい。 ③近隣や類似する団体との比較情報の整備: -実行計画を策定している自治体では、策定前と策定後で事業にどのような変化があったのか、情報を取りまとめて提供してほしい。
セグメント3: 一部事務組合 及び広域連合	実行計画自体の策定根拠の理解を深めるための情報及び策定に向けた各種情報の提供が求められている。 ①実行計画策定根拠の理解: -自分の部署が、なぜ関係するのか基礎的知識を持ちづらい。 -基本的な事を理解していないので、解る様に説明してほしい。 ②実行計画策定手法の情報提供: -排出量算定方法がわからないため、その指南を享受したい。 -算定方法諸々が不明なので、必要なのであれば知りたい。 -策定手順、見本のようなものがあるとよい。 ③近隣や類似する団体との比較情報の整備: -一部事務組合等で1つの施設を管理するケースにおける参考例が知りたい。	実行計画の改定・点検・実施のPDCA推進に必要なデータの整備・提供が求められている。 ①PDCAをまわす上での措置に対する効果の可視化: -病院であるため、毎年の削減について困難な部分もあることから、まとめた削減を目的にESCO事業を導入しました。 導入後の削減について行き詰っている状態です。 -効果的な温室効果ガス排出量削減対策の提案 ②近隣や類似する団体との比較情報の整備: -各地方公共団体の効果的な取り組みなどを提供してほしい。

これまでの地方公共団体実行計画に係る支援施策に関する振り返り

- 1) これまでは、実行計画策定・実施を支援するための基礎知識を習得し、まず取りかけられる状態を築いていただく事を中心に一元的な施策を実施してきている。
- 2) 一方で、①策定・改定時に必要な具体的措置を検討する際に必要な施設特性に合わせた措置と効果のポテンシャル、②実施時に必要な措置の進捗管理支援、③点検時に必要な類似団体・施設との比較情報、などは 既存施策では十分にカバーできていない。

	実行計画 の理解	策定 P	実施 D	点検 C	改定 A
手法に係る 知識支援	説明会等	マニュアル類の整備			
温室効果ガスの 算定支援		算定ツールの 整備	①施設タイプごとの 施策と 効果のポテンシャル	算定ツールの 整備	①施設タイプごとの 施策と 効果のポテンシャル
他団体の 事例提供		優良事例集の 整備	②措置実施の進捗管理 ③類似団体・施設との比較 温室効果ガス削減に向けた より実践的な施策・措置		
支援サイトによる 情報発信		各種ツール類 の提供			
設備導入の 支援			設備導入 支援		

既存施策

検討領域

更なる課題：地方公共団体保有の膨大な施設群、類似する法制度への対応

対象となり得る公共施設

○ 地方公共団体が所有又は管理している公共施設等(※)は、**膨大な数**。

都道府県が 100,363 棟、市町村が333,555 棟、計433,918 棟。

※公共用及び公用の建物：非木造の2 階建以上又は延床面積200 m²超の建築物

出典：「防災拠点となる公共施設等の耐震化推進状況調査報告書」(平成27 年12 月消防庁国民保護・防災部防災課)

類似する法制度

○ 地方公共団体実行計画制度に類似する制度も併存。地方公共団体は、これら複数の制度についても的確かつ効率的に対応する必要があるものの、これらの作業は膨大にして煩雑。

- ・温室効果ガス排出量算定・報告・公表制度
- ・省エネ法に基づく定期報告制度
- ・条例に基づく報告書制度・計画書制度 等

その他関連法制度

- ・気候変動適応法 [平成三十年法律第五十号] 等

新たな支援施策概要 ～目的・狙い～

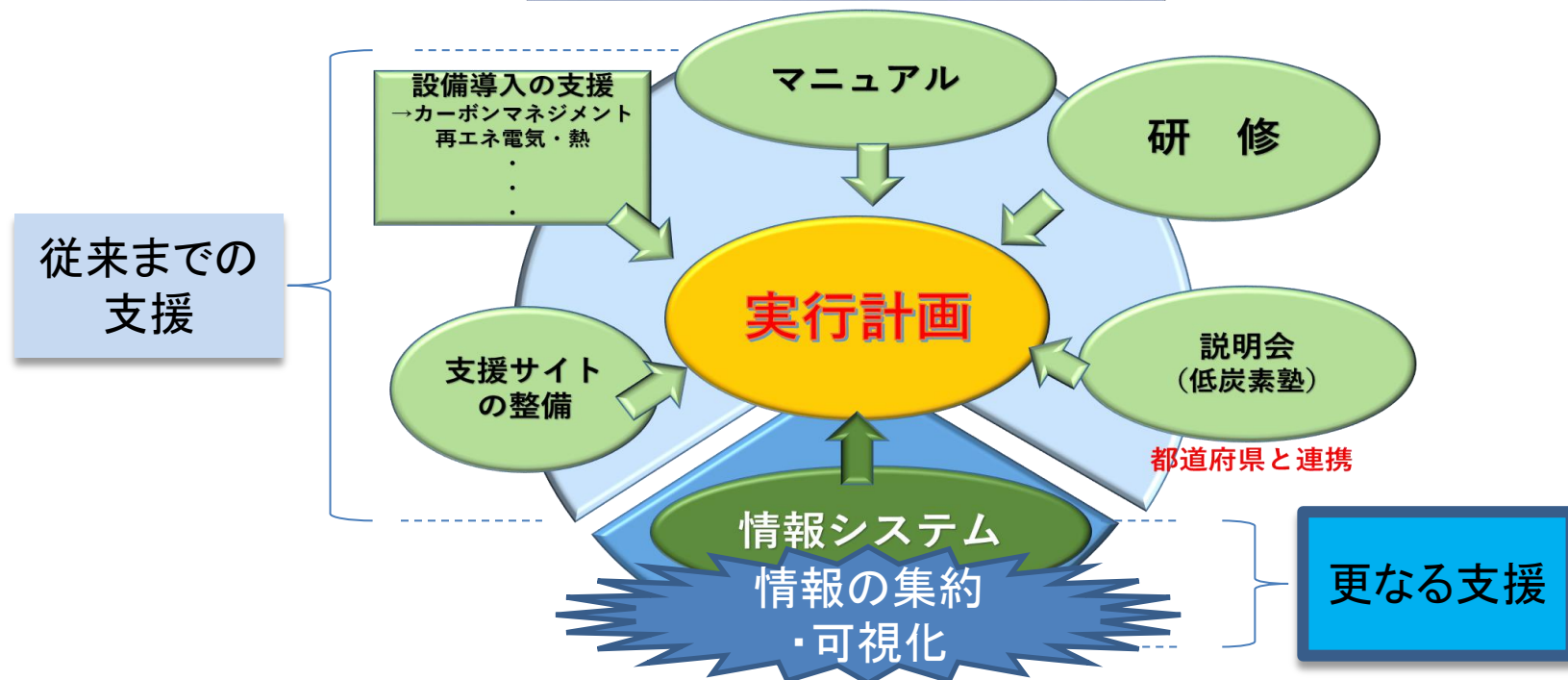
【目的】

地方公共団体が、実行計画策定・実施のPDCAを円滑に推進しつつ高度化を図るために、更なる支援を行う。

【狙い】

従来の研修、説明会、支援サイトの整備、マニュアル類の充実、設備導入の支援等に加え、情報システムの構築・活用による「情報の集約・可視化」を行い、業務効率の改善とあわせ、既存の支援では限定的であった各地方公共団体ごとに異なるニーズへの対応を強化し、各団体が必要とする個別ニーズに合った情報を迅速に提供することで実行計画策定・実施の高度化を狙い、地方公共団体における更なる地球温暖化対策の推進を加速させる。

課題解決に向けた支援の体制

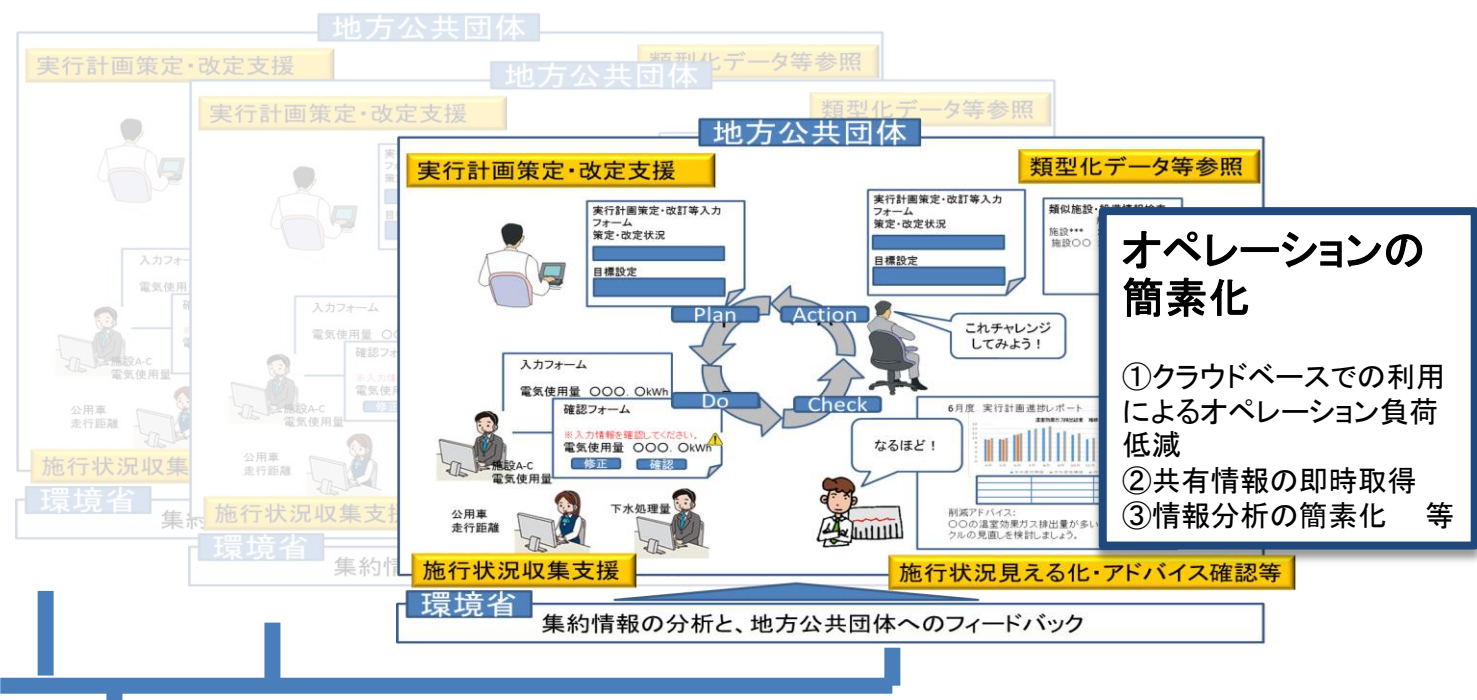


新たな支援施策概要 ～施策に用いる支援システムの概要～

地方公共団体実行計画策定・管理支援システムは、実行計画の**策定・実施のPDCA**をより容易に推進すると同時に**高度化**を狙い、地方公共団体における更なる地球温暖化対策の推進を加速させる。

地方公共団体

約3,400団体



国(環境省)

環境省DC
)

データベース

情報の集約:
→地方公共団体の情報を集約
情報の可視化:
→分析しやすい形に情報を加工し必要な情報を可視化
ログ情報の活用:

新たな支援施策概要 ～期待される効果・効用～

地方公共団体の方々が本システムを利用いただくことで、以下の効用を得られると考えられる。

1) 当該団体での地方公共団体実行計画(事務事業編)に係るPDCAの効率化が図れると考えられる。

- 施設管理部門への照会事務の効率化
- 基礎情報収集後の温室効果ガス排出量算出の自動化
- 過年度状況の情報保持による分析 等

2) 他団体の地方公共団体実行計画(事務事業編)の取組状況を参考に当該団体の取組状況の比較が可能となると考えられる。

- 類型化した施設カテゴリごとに、延べ床単位あたりの温室効果ガス排出量の比較
- 温室効果ガス削減に向けた措置の効果 等

3) 関連する法制度等の温室効果ガス算出に係る業務が軽減されることが考えられる。

(※2019年度中に追加予定)

- 温対法・省エネ法に係る算定・報告・公表制度
- 都道府県等条例に係る温室効果ガス等の算出 等

効用1 地方公共団体実行計画(事務事業編)に係るPDCAの効率化①

事務局は、施設管理部局・課室にエネルギー利用状況等の情報を直接本システムに入力いただくことで情報の集計に係る工数を大幅に削減できると考えています。また、入力画面には入力桁数の間違いを防ぐために、前月の入力数値等を併せて表示させるとともに、明らかにことなる数値を入力した場合にアラートにより正しい数値を入力いただくように促します。

入力されたデータは、本システムでグラフ表示や別途加工しやすいCSV形式にて出力することができます。

月別実績値入力

年度 2017
 対象施設名 横浜市中央図書館
 入力期間 4月 から 3か月 間 選択

一括登録

CSV

項目カテゴリ	項目名	単位	4月			5月			6月		
			前年度値	当年度値	コメント	前年度値	当年度値	コメント	前年度値	当年度値	コメント
燃料の使用量（液体燃料）	灯油	L	100.0	120.0		110.0			120.0		
	軽油	L	0.0	0.0		0.0			0.0		
燃料の使用量（気体燃料）	液化石油ガス（LPG）	kg	30.0	25.0		33.0			36.0		
	都市ガス	Nm3	160.0	150.0		178.0			192.0		
他人から供給された電気の使用量（昼間買電）	北海道電力株式会社	kWh	16,220.0	25,000.0		17,842.0			9,464.0		
他人から供給された電気の使用量（夜間買電）	北海道電力株式会社	kWh	0.0	0.0		0.0			0.0		

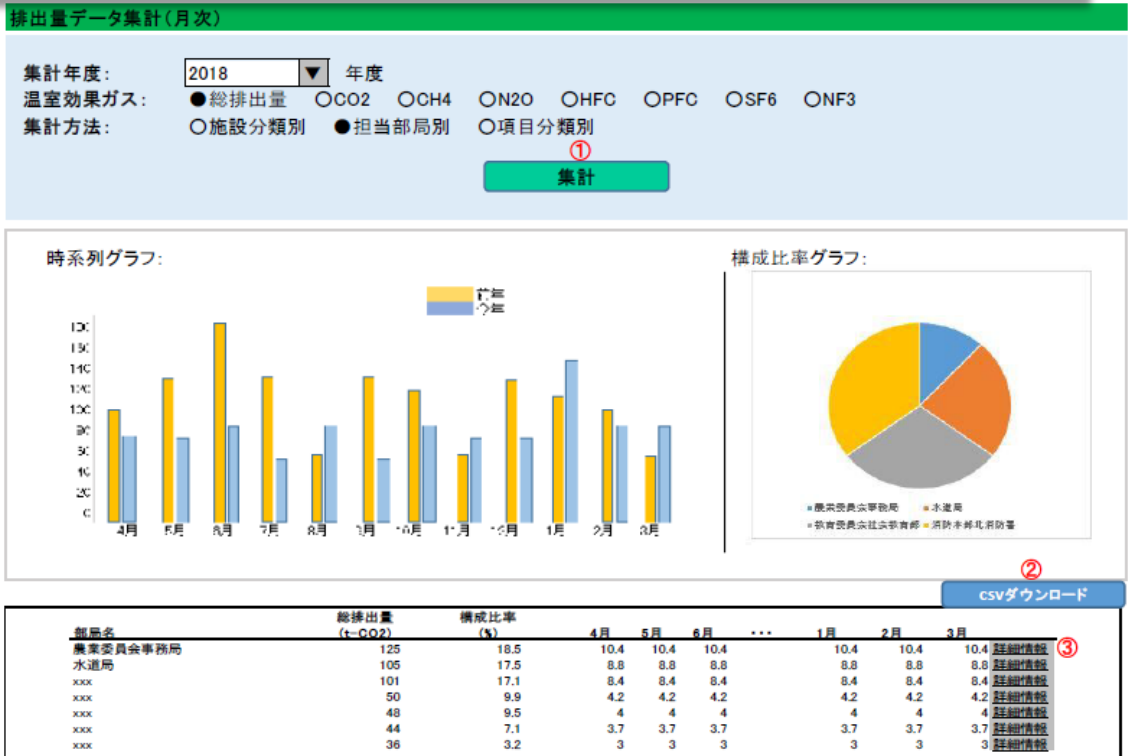
施設一覧に戻る

一次保存

確定

確定解除

データの入力エリア



効用1 地方公共団体実行計画(事務事業編)に係るPDCAの効率化②

各施設管理部局・課室に対し依頼しているエネルギー利用状況等の情報の入力状況を一覧で管理するとともに、依頼納期までに入力されていない部局・課室に対して、あらかじめ設定したメールにて再度入力の依頼等をメールにて自動送付することで、従来の情報収集業務の工数を大幅に削減できると考えます。

進捗確認・実績値入力画面

年度: 2018

部局・課室: 未選択

施設大分類: 未選択

表示対象: ステータス

検索

このデータを帳票出力

施設大分類	施設中分類	施設名	部局	課室	ステータス												進捗率	
					4月	5月	6月	7月	8月	9月	10月	11月	12月	1月	2月	3月		
社会教育系施設	図書館	横浜市中心図書館	青少年部	青少年育成課	●	○	○	○	○	○	○	○	○	○	-	-	-	8.3%
市民文科系施設	文化施設	横浜市民会館	総務部	総務課	●	●	○	○	○	○	○	○	○	-	-	-	16.7%	
学校教育系施設	幼保・こども園	横浜幼稚園	子育て支援部	子育て支援課	●	●	○	○	○	○	○	○	○	-	-	-	16.7%	
医療施設	医療施設	横浜市民病院	医療政策部	総務課	●	●	○	○	○	○	○	○	○	-	-	-	16.7%	

実施依頼メール設定

①

通知: 必須 ☒ ON ☐ OFF

入力対象月: 必須

☒ 4☒ 5☒ 6☒ 7☒ 8☒ 9☒ 10☒ 11☐ 12☐ 1☐ 2☐ 3

入力期間: 必須

翌月

10

日~

20

日

送信頻度: 必須

期限日以降

3

日間隔

件名(依頼): 必須

実績入力をお願い【依頼】

本文(依頼): 必須

○○市 施設管理部局・課室各位
 前月の実績入力をお願いします。
 ...

件名(督促): 必須

実績入力をお願い【再送】

本文(督促): 必須

○○市 施設管理部局・課室各位
 前月の実績入力期限を過ぎておりますのでご対応をお願いします。
 ...

②

戻る

③

登録

注意: 画面イメージは現在検討中のイメージであり、実際に利用頂く際には異なる場合があります。

11

効用2 地方公共団体実行計画(事務事業編)の取組状況

実行計画における各種取組状況に関し、温室効果ガスの削減状況や各施設で実施した措置などを比較することができます。これにより自団体の取組の振り返りや今後の参考として活用できると考えます。

施設別 年間削減量比較画面

地方公共団体	施設名	原単位 (t-CO2e/m2)	原単位の対前 年度比(%)	
B市	B市総合教育センター	100	50.9	措置
C市	C市給食センター	80	55.1	措置
A市	A市中央図書館	200	62.5	措置
C市	C市中央図書館××分室	200	72.6	措置
A市	A市中央公民館プラザホール	50	85.3	措置
B市	...	100	85.7	措置
C市	...	80	85.7	措置
A市	...	200	88.8	措置
C市	...	200	90.5	措置
A市	...	50	92.1	措置

戻る

施設カテゴリ別 年間削減量比較

集計年度:

2018

 年度

比較対象団体:

☐ 任意選択:

A市、B市、C市

 選択

☒ 区分選択:

都道府県

政令指定都市

中核市

温室効果ガス:

☒ 総排出量
 ☐ CO2
 ☐ CH4
 ☐ N2O
 ☐ HFC
 ☐ PFC
 ☐ SF6
 ☐ NF3

集計

地方公共団体	〇〇市
施設名	〇〇市総合教育センター

措置の種類	具体的な内容	
イ)空調設備・換気設備	空調設定温度・湿度の適正化	詳細
ロ)空調設備・換気設備	ウォーミングアップ時の外気取入停止	詳細
ハ)空調設備・換気設備	空調設定温度・湿度の適正化	詳細
ニ)給排水設備・給湯設備・冷凍冷蔵設備	給排水ポンプの流量・圧力の適正化	詳細
ホ)給排水設備・給湯設備・冷凍冷蔵設備	給湯温度・循環水量の適正化	詳細

戻る

大分類	中分類	自団体		他団体の原単位の対前年度比(%)			④
		原単位 (t-CO2e/m2)	原単位の対前 年度比(%)	平均	ばらつき	標準偏差	
学校教育系施設	その他教育施設	100	78	80		10	詳細
社会教育系施設	図書館	200	110	110		3	詳細
社会教育系施設	博物館等	50	49	50		10	詳細

措置の具体的な内容参照	
団体情報	
団体名	〇〇市
施設情報	
施設名	〇〇市総合教育センター
措置情報	
部門	業務部門
措置分類	温室効果ガスの排出の抑制等に資する設備の選択
措置カテゴリ	照明設備
措置	LED(発光ダイオード)照明への更新
具体的な内容	執務室内の全ての照明をLED照明に切り替える
開始期間	2013/01/01
終了期間	2018/07/30
削減目標	0.2 t-CO2

閉じる

注意:画面イメージは現在検討中のイメージであり、実際に利用頂く際には異なる場合があります。

効用3 関連する法制度等の温室効果ガス算出

本システムで収集するエネルギー利用状況等を対象となる法律・条例等の入力項目まで設定いただき入力いただくことで、関連する法制度等の温室効果ガスを本システム内で算出することができます。

これにより類似する法制度の温室効果ガス算出の工数が大幅に削減できると考えます。

法制度等の選択

関連制度別排出量算定

対象制度: ① **事務事業編**

対象年度: 2018 年度

② 温室効果ガス: ☒ 総排出量 ☐ CO2 ☐ CH4 ☐ N2O ☐ HFC ☐ PFC ☐ SF6 ☐ NF3

③ **表示**

④ **詳細データCSVダウンロード**

施設分類(大分類)	施設名	項目分類	活動項目	温室効果ガス排出量(t-CO2)												
				4月	5月	6月	7月	8月	9月	10月	11月	12月	1月	2月	3月	年度合計
市民文化系施設	市民ホール	燃料の使用量(液体燃料)	灯油	0.5	0.4	0.3	0.2	0.1	0.2	0.3	0.4	0.5	0.4	0.3	0.2	3.8
市民文化系施設	市民ホール	燃料の使用量(気体燃料)	灯油	0.4	0.5	0.4	0.3	0.2	0.1	0.2	0.3	0.4	0.5	0.4	0.3	4.0
市民文化系施設	市民会館	燃料の使用量(気体燃料)	液化石油ガス(LPG)	0.3	0.4	0.5	0.4	0.3	0.2	0.1	0.2	0.3	0.4	0.5	0.4	4.0
社会教育系施設	中央図書館	他人から供給された電気の 使用量(昼間発電)	北海道電力株式会社	0.3	0.4	0.5	0.4	0.3	0.2	0.1	0.2	0.3	0.4	0.5	0.4	4.0
社会教育系施設	美術館	他人から供給された電気の 使用量(昼間発電)	北海道電力株式会社	0.3	0.4	0.5	0.4	0.3	0.2	0.1	0.2	0.3	0.4	0.5	0.4	4.0
合計				1.2	1.3	1.2	0.9	0.6	0.5	0.5	0.9	1.2	1.3	1.2	0.9	11.8

注意: 画面イメージは現在検討中のイメージであり、実際に利用頂く際には異なる場合があります。

本システムをご利用いただくための推奨環境

本システムを地方公共団体でご利用いただくには、以下の環境が必要となります。

1) ネットワーク環境

地方公共団体実行計画の実施・点検等を行う事務局の職員及び
原課の職員の方々のPCがLG-WANへアクセスが可能であること。

※LG-WAN以外のアクセスについては順次対応を計画しておりますが稼働当初は必須要件としております。

2) Webブラウザ

上記1)の環境においてWebブラウザが利用可能なこと。

推奨ブラウザ：
Microsoft Internet Explorer11以降
Firefox 最新バージョン以降
Chrome 最新バージョン以降

3) メールアドレス

地方公共団体実行計画の実施・点検等を行う及び事務局の職員及び
原課の職員の方々がメールアドレスを保有していること。

→本システムのログインIDとして使用させていただく予定です。(別途登録が必要)

初年度利用団体募集にあたり準備いただきたいこと

本システムの初年度利用団体を募集させていただくにあたり、希望される団体には各団体において以下3項目をご協力いただきます。

1) 各施設の基礎情報の収集

本システムを有効に活用するために、事務事業編の対象となる施設及びその延べ床面積を事前に確認していただきたい。

2) 過年度(平成29年度)のエネルギー使用量等の情報収集

過年度の各施設でのエネルギー利用状況(過年度の事務事業編の対象施設の月次のエネルギー利用状況等)を事前に確認いただきたい。

3) 上記①②の情報を環境省が準備する様式への転記

上記①②の情報を元に、環境省が提示する様式に転記いただく。

転記いただいたデータは、本システムの基礎情報・過年度情報として貴団体が利用する際に表示するとともに、各種機能を有効に活用するために、システム上で利用。

来年度利用団体の募集に関して

- 募集内容： 地方公共団体実行計画策定・管理等支援システム初年度利用
- 募集期間： 2018年 10月31日まで
- 募集団体： 初年度利用団体として 100団体程度
- 利用開始時期：
2019年4月～ （2018年11月ごろより事前データを提出を頂きます。）

■ご利用ご希望の団体の方からの連絡について：

団体内でご検討いただき、初年度より利用希望がある場合は別途環境省地方公共団体実行計画支援サイトより、利用希望書を以下提出先に提出ください。

※希望される団体が多数の場合は、環境省にて厳正な審査を行い選定させていただきます。

地方公共団体実行計画支援サイト：

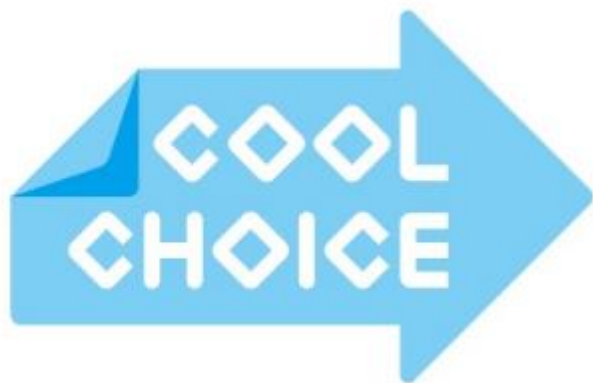
http://www.env.go.jp/policy/local_keikaku/

提出先：

SOKAN_CHIIKI@env.go.jp

■本件に関する問合せ先

SOKAN_CHIIKI@env.go.jp



未来の
ために、
いま選ぼう。

環境省COOL CHOICE
MOE 萌えキャラクター
→ 君野イマ



環境省COOL CHOICE
MOE 萌えキャラクター
→ 君野ミライ